

2024 年度 事業報告書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

1. 会員の異動状況

2024 年度中の会員の異動は、次の表のとおりである。

会員の種類	2023 年度末	2024 年度中の異動		2024 年度末
		増	減	
正会員	92 社	0 社	1 社	91 社
賛助会員	31 社	0 社	1 社	30 社
名誉会員	7 名	0 名	0 名	7 名

2. 通常及び臨時総会

2. 1 第 75 回通常総会

2024 年 5 月 30 日（木）午後 3 時から、秋葉原 UDX 会議室において、第 75 回通常総会を開催した。

第 1 号議案（2023 年度事業報告）、第 2 号議案（2023 年度決算等に関する件）、第 3 号議案（役員の選任に関する件）、第 4 号議案（常勤の役員の報酬に関する件）、第 5 号議案（2024 年度事業計画に関する件）、第 6 号議案（2024 年度収支予算に関する件）を審議し、各議案は承認された。

2. 2 臨時総会

臨時総会は、実施しなかった。

3. 理事会

3. 1 定例理事会

定例理事会は次のとおり、4 回開催した。議事内容は『協会月報』で会員へ報告した。

	開催日	出席者	場所
【第 1 回】	2024 年 4 月 17 日	理事 10 名、監事 2 名	協会会議室 Web 併用
【第 2 回】	2024 年 7 月 17 日	理事 12 名、監事 1 名	協会会議室 Web 併用
【第 3 回】	2024 年 10 月 16 日	理事 10 名、監事 1 名	協会会議室 Web 併用
【第 4 回】	2025 年 2 月 19 日	理事 9 名、監事 2 名	協会会議室 Web 併用

3. 2 臨時理事会

臨時理事会は、次のとおり 1 回開催した。議事内容は『協会月報』で会員へ報告した。

	開催日	出席者	場所
【第 1 回】	2024 年 5 月 30 日	理事 11 名、監事 2 名	秋葉原 UDX ビル会議室

4. 本部の委員会等、及び支部の活動

4. 1 委員長会議

委員長会議は次のとおり、4 回開催した。議事内容は『協会月報』で会員へ報告した。

	開催日	出席者	場所
【第 1 回】	2024 年 6 月 14 日	委員長 17 名、専務理事及び事務局 7 名	協会会議室・Web
【第 2 回】	2024 年 9 月 13 日	委員長 17 名、専務理事及び事務局 7 名 (書面方式)	協会会議室・Web
【第 3 回】	2024 年 12 月 13 日	委員長 17 名、専務理事及び事務局 7 名	協会会議室・Web
【第 4 回】	2025 年 3 月 14 日	委員長 16 名、副委員長 1 名、専務理事 及び事務局 7 名	協会会議室・Web

4. 2 支部長会議

支部長会議は次のとおり、4 回開催した。議事内容は『協会月報』で会員へ報告した。

	開催日	出席者	場所
【第 1 回】	2024 年 6 月 7 日	支部長、支所長、支部事務局長 16 名、 委員長 3 名、専務理事及び事務局 7 名	協会会議室・Web
【第 2 回】	2024 年 9 月 6 日	支部長、支所長、支部事務局長 18 名、 委員長 3 名、専務理事及び事務局 7 名	協会会議室・Web

【第3回】	2024年12月6日	支部長、支所長、支部事務局長18名、委員長3名、専務理事及び事務局7名	協会会議室・Web
【第4回】	2025年3月7日	支部長、支所長、支部事務局長18名、委員長3名、専務理事及び事務局7名	協会会議室・Web

5. 主な協会活動

5. 1 法令及び安全利用の周知

5. 1. 1 法令への対応及び周知

- (1) 『昇降機 遊戯施設定期検査業務基準書 2025年版』改訂委員会への参画
- (2) 令和6年発生の2件のエスカレーター利用者の転倒死亡災害への対応

5. 1. 2 災害対策の推進

- (1) 震度5強以上の地震等の昇降機被害状況調査及び被害分析に基づく対策の検討
- (2) 災害対策に関する協議会等への参加

5. 1. 3 利用者、所有者、管理者等への安全利用周知

- (1) 11月10日「エレベーターの日」を中心とした安全利用の周知
- (2) 年間を通じた安全利用の周知

5. 1. 4 閉じ込め救出訓練（支部活動及び支部と本部との連携）

- (1) 総務省消防庁との覚書に基づく、都道府県の消防本部と連携した救出訓練の活動推進
- (2) 覚書締結済みの警視庁及び千葉県警察本部以外からの新規要請時の対応検討

5. 2 JEAS、JIS、ISO等の制定等の推進

5. 2. 1 JEAS及びJISの制定、改訂活動

- (1) JEAS 5件の制定、改訂及び廃版及びJEAB 6件の制定及び改訂
- (2) 小荷物専用昇降機、段差解消機等のJIS制定を想定した素案等の検討
- (3) JISの定期見直し

5. 2. 2 ISO/TC178活動

- (1) ISO/TC178総会及び各WG活動への参画
- (2) ISO/TC178国内審議委員会の定期開催
- (3) ISO 8100-1/-2及びISO/TS 8100-3改訂活動への参画
- (4) ISO 8103-1及びISO/TS 8103-3の開発活動への参画

5. 3 重篤災害の撲滅と労働災害の低減

2023年度の労働災害発生状況を勘案し、フィールド部門である安全衛生委員会、メンテナンス委員会及び工事委員会のそれぞれが「労働災害撲滅」活動を推進した。

- (1) 「重篤災害の発生件数0(ゼロ)件」を目指した会員への情報発信
- (2) 安全衛生委員会、メンテナンス委員会及び工事委員会による労働災害低減活動推進
- (3) 労働災害発生状況（4日以上休業災害）

5. 4 情報サービス機能の強化

5. 4. 1 ホームページ

- (1) 掲載内容を定期的に見直し、最新記事に適時更新
- (2) 各委員会は、会員サイトの掲載内容を定期的に見直し、会員向けサービスの向上

5. 4. 2 機関誌『エレベーター ジャーナル』及び会報『協会月報』の発行

- (1) 機関誌『エレベーター ジャーナル』
- (2) 会報『協会月報』

5. 4. 3 昇降機定期検査支援システムの運用

5. 4. 4 講演会等

- (1) 第37回昇降機基礎教育講座の開催（会員の新入社員等向け基礎知識、関連法令等の講習）
- (2) 労働安全講演会の開催
- (3) 国土交通大学校への講師派遣

5. 4. 5 国土交通大臣顕彰等への推薦

優秀施工者国土交通大臣顕彰及び青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰候補者の推薦

5. 5 当協会の基盤強化

5. 5. 1 運営基盤強化

- (1) 各種規則及び規程の定期見直し
- (2) 調査報告業務

- (3) 外部委員会活動への参画、連携等による当協会の意見の提示及び情報の早期入手
- (4) 生産性向上特別措置法等による税制優遇措置のための証明書発行

5. 5. 2 運営基盤強化とデジタル化の検討

- (1) 主要な経常費用の見直し
- (2) 情報インフラ及びセキュリティの強化
情報インフラ強化のために、協会ホームページサーバーの更新を実施。
- (3) 会員向けサービスの強化
JEAS 及び頒布品の販売
- (4) デジタル化の推進（出版物、各種届出等）

2024(令和6) 年度決算

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科 目	2024年度 予算額	2024年度 決算額	差異	内容
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	2,500	6,156	3,656	
特定資産利息収入	2,500	6,156	3,656	
受取会費	79,884,000	80,064,000	180,000	
入会金収入	0	0	0	
正会員会費収入	72,576,000	72,576,000	0	
賛助会員会費収入	7,308,000	7,488,000	180,000	
情報会員会費収入	0	0	0	
事業収益	40,452,666	44,833,020	4,380,354	
標準化事業収入	13,560,000	16,684,030	3,124,030	ステッカーの販売回復。
教育普及事業収入	10,369,200	8,743,074	△ 1,626,126	昇降機技術基準の解説追補2024年販売伸びず。基礎教育講座受講者減。
機関紙発行事業収入	500,000	417,054	△ 82,946	
業務受託収入	50,000	50,000	0	
定検システム利用収入	15,923,466	18,907,564	2,984,098	定検システム変更による利用料増加
証明書発行収入	50,000	31,298	△ 18,702	
受取補助金等	3,820,000	2,866,300	△ 953,700	
民間助成金収入	3,820,000	2,866,300	△ 953,700	日本規格協会からの海外出張旅費の補助金一部なし
雑収益	400,000	836,887	436,887	
受取利息収入	0	54,730	54,730	
雑収入	400,000	782,157	382,157	外部委員会への出席増加による謝金増
経常収益計	124,559,166	128,606,363	4,047,197	
(2) 経常費用				
事業原価	0	322,139	322,139	
期首棚卸高	6,828,940	6,828,940	0	
期末棚卸高	6,828,940	6,506,801	322,139	期首から在庫減少
事業費	97,370,501	95,443,042	△ 1,927,459	
給料手当	32,794,917	32,784,141	△ 10,776	
福利厚生費	3,713,691	3,477,440	△ 236,251	
会議費	550,000	682,584	132,584	対面会議増加による会議室賃借料増加
旅費交通費	2,890,000	1,987,061	△ 902,939	ISO海外出張費減
通信運搬費	2,310,000	2,299,500	△ 10,500	
広告宣伝費	8,620,000	9,661,516	1,041,516	ホームページのセキュリティ強化
減価償却費	2,979,593	3,471,373	491,780	定検システム変更による増加
消耗什器備品費	230,000	92,151	△ 137,849	
消耗品費	255,000	209,120	△ 45,880	
図書資料費	126,000	26,400	△ 99,600	
印刷製本費	9,721,500	10,765,744	1,044,244	昇降機技術基準の解説2016年版増刷等の印刷費増加。印刷費用の値上がりによる支出増加。
賃借料	16,061,280	16,264,818	203,538	
諸謝金	4,550,000	3,747,911	△ 802,089	
租税公課	770,000	1,861,557	1,091,557	予算策定時の積算誤り
支払負担金	110,000	112,390	2,390	
委託費	11,408,519	7,820,120	△ 3,588,399	
雑費	280,001	179,216	△ 100,785	
管理費	26,981,708	24,801,183	△ 2,180,525	
給料手当	11,132,102	11,079,518	△ 52,584	
福利厚生費	2,497,758	1,226,605	△ 1,271,153	福利厚生費減
会議費	370,000	331,641	△ 38,359	
旅費交通費	605,000	626,473	21,473	
通信運搬費	650,000	529,908	△ 120,092	
減価償却費	593,328	0	△ 593,328	事業費に含む
消耗什器備品費	50,000	25,633	△ 24,367	
消耗品費	50,000	4,618	△ 45,382	
修繕費	0	0	0	
図書資料費	26,000	0	△ 26,000	
印刷製本費	50,000	41,830	△ 8,170	
賃借料	10,507,520	10,450,352	△ 57,168	
租税公課	0	12,212	12,212	印紙、利息等
支払負担金	300,000	335,500	35,500	
帰宅困難者対策費	50,000	12,808	△ 37,192	
雑費	100,000	124,085	24,085	
経常費用計	124,352,209	120,566,364	△ 3,785,845	
当期経常増減額	206,957	8,039,999	7,833,042	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
固定資産除却損		0		
頒布品廃棄損		58,434		協会標準の旧版の廃棄
過年度減価償却		0		
経常外費用計		58,434		
当期経常外増減額		△ 58,434		
当期一般正味財産増減額	206,957	7,981,565		
当期一般正味財産期首残高	213,418,738	213,418,738		
当期一般正味財産期末残高	213,625,695	221,400,303		

貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位 円)

勘 定 科 目	2023年度決算額	2024年度決算額	差異
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	84,531,428	85,516,119	984,691
未収金	2,287,801	1,342,256	△ 945,545
未収消費税	0	0	0
前払金	0	0	0
図書在庫	6,828,940	6,506,801	△ 322,139
貯蔵品	52,768	41,006	△ 11,762
仮払金	0	0	0
流動資産合計	93,700,937	93,406,182	△ 294,755
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物付属設備	9,314,304	8,530,983	△ 783,321
基本財産合計	9,314,304	8,530,983	△ 783,321
(2) 特定資産			
退職給与引当 退職給与引当預金	7,354,892	8,096,349	741,457
事務所費用預金 事務所保証金引当預金	20,000,000	20,000,000	0
事務所修繕引当預金	5,000,000	5,000,000	0
事務所更新料引当預金	1,884,754	1,884,754	0
事業積立預金 安全対策準備預金	4,500,000	4,500,000	0
ISO国際会議準備預金	10,700,000	10,700,000	0
ISO/WG活動準備預金	11,997,140	12,002,744	5,604
情報機器拡充預金	6,317,776	6,319,335	1,559
頒布品不具合対策準備預金	15,000,000	15,000,000	0
災害損失等準備預金	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	102,754,562	103,503,182	748,620
(3) その他固定資産			
什器備品	661,149	377,447	△ 283,702
電話加入権	176,700	176,700	0
無形固定資産	1,086,000	6,937,920	5,851,920
リース資産	303,600	3,646,830	3,343,230
敷金	20,638,002	20,638,002	0
保証金	0	0	0
その他固定資産 合計	22,865,451	31,776,899	8,911,448
固定資産合計	134,934,317	143,811,064	8,876,747
資産合計	228,635,254	237,217,246	8,581,992
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,172,372	112,390	△ 2,059,982
預り金	2,372,576	788,700	△ 1,583,876
仮受金(前受会費)	6,948	0	△ 6,948
未払消費税	0	0	0
流動負債合計	4,551,896	901,090	△ 3,650,806
2. 固定負債			
退職給与引当金	10,361,020	11,099,508	738,488
資産取得未払金	303,600	3,581,985	3,278,385
固定負債(定検システム)	0	234,360	234,360
固定負債合計	10,664,620	14,915,853	4,251,233
負債合計	15,216,516	15,816,943	600,427
III 正味財産の部			
一般正味財産			
一般正味財産	213,418,738	221,400,303	7,981,565
(うち基本財産への充当額)	(9,314,304)	(8,530,983)	△ 17,845,287
(うち特定資産への充当額)	(95,399,670)	(95,406,833)	3,242
正味財産合計	213,418,738	221,400,303	7,981,565
負債及び正味財産合計	228,635,254	237,217,246	8,581,992

財産目録（一般会計）

2025年3月31日現在

(単位 円)

勘 定 科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金 現金手元有高	311,265		
当座預金 みずほ銀行他	6,219,887		
普通預金 みずほ銀行他	78,984,967		
郵便振替 赤坂郵便局 ※解約	0		
未収金	1,342,256		
前払金	0		
図書在庫	6,506,801		
貯蔵品	41,006		
仮払金	0		
未収消費税	0		
流動資産合計		93,406,182	
2. 固定資産			
基本財産			
建物付属設備	8,530,983		
基本財産合計	8,530,983		
特定資産			
退職給与引当資産			
退職給与引当預金	8,096,349		
小計	8,096,349		
事務所費用預金			
事務所保証金引当預金	20,000,000		
事務所修繕引当預金	5,000,000		
事務所更新料引当預金	1,884,754		
小計	26,884,754		
事業積立預金			
安全対策準備預金	4,500,000		
ISO国際会議準備預金	10,700,000		
ISO/WG活動準備預金	12,002,744		
情報機器拡充預金	6,319,335		
頒布品不具合対策準備預金	15,000,000		
災害損失等準備預金	20,000,000		
小計	68,522,079		
特定資産合計	103,503,182		
その他固定資産			
什器備品	377,447		
電話加入権	176,700		
無形固定資産	6,937,920		
リース資産	3,646,830		
敷金	20,638,002		
保証金	0		
その他固定資産合計	31,776,899		
固定資産合計		143,811,064	
資産合計			237,217,246
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	112,390		
預り金	788,700		
前受金	0		
未払消費税、未払法人税	0		
流動負債合計		901,090	
2. 固定負債			
退職給与引当金	11,099,508		
資産取得未払金	3,581,985		
固定負債(定検システム)	234,360		
固定負債合計		14,915,853	
負債合計			15,816,943
III 正味財産			221,400,303

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)消費税等の会計処理

税込み方式を採用しております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっております。また、無形固定資産は、定額法によっております。

(4)引当金の計上基準

退職給与引当金は期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位 円)

勘定科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物付属設備	9,314,304	0	783,321	8,530,983
小計	9,314,304	0	783,321	8,530,983
特定資産				
退職給与引当預金	7,354,892	742,007	550	8,096,349
事務所保証金引当預金	20,000,000	0	0	20,000,000
事務所修繕引当預金	5,000,000			5,000,000
事務所更新料引当預金	1,884,754			1,884,754
安全対策準備預金	4,500,000			4,500,000
ISO国際会議準備預金	10,700,000			10,700,000
ISO/WG活動準備預金	11,997,140	5,604		12,002,744
情報機器拡充預金	6,317,776	1,559		6,319,335
頒布品不具合対策準備預金	15,000,000			15,000,000
災害損失等準備預金	20,000,000			20,000,000
小計	102,754,562	749,170	550	103,503,182
合計	112,068,866	749,170	783,871	112,034,165

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位 円)

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
建物付属設備	8,530,983		(8,530,983)	—
小計	8,530,983	—	(8,530,983)	—
特定資産				
退職給与引当預金	8,096,349	—	—	(8,096,349)
事務所保証金引当預金	20,000,000	—	(20,000,000)	—
事務所修繕引当預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
事務所更新料引当預金	1,884,754	—	(1,884,754)	—
安全対策準備預金	4,500,000	—	(4,500,000)	—
ISO国際会議準備預金	10,700,000	—	(10,700,000)	—
ISO/WG活動準備預金	12,002,744	—	(12,002,744)	—
情報機器拡充預金	6,319,335	—	(6,319,335)	—
頒布品不具合対策準備預金	15,000,000	—	(15,000,000)	—
災害損失等準備預金	20,000,000	—	(20,000,000)	—
小計	103,503,182	0	(95,406,833)	(8,096,349)
合計	112,034,165	0	(103,937,816)	(8,096,349)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位 円)

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	12,635,497	4,104,514	8,530,983
器具及び備品	11,328,656	10,951,209	377,447
無形固定資産	8,794,800	1,856,880	6,937,920
リース資産	4,352,700	705,870	3,646,830
合計	37,111,653	17,618,473	19,493,180

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位 円)

勘定科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
受取手形	0	0	0
未収金	1,342,256	0	1,342,256
未収会費	0	0	0
合計	1,342,256	0	1,342,256

2025 年度事業計画書

【基本方針】

昇降機が担う社会的使命及び責任を果たすため、昇降機の安全、安心に関する取組み及び昇降機業界の健全な発展への支援を推進する。

【重点施策】

1. 法令及び安全利用の周知

1. 1 法令等への対応及び周知

- (1) 法令制定及び改正に対する実行体制、計画等の立案及び推進
 - 1) 昇降機定期検査等の告示改正への対応
 - 2) 「昇降機定期検査報告のデジタル化」についての対応
- (2) 法令の技術的事項等への協力（国土交通省、厚生労働省、経済産業省、消費者庁等）
- (3) JIS A 4307-1/-2 の運用方法に関する方針策定に向けた関係部署との調整（国土交通省等）
- (4) 『昇降機技術基準の解説 2016 年版』及び『昇降機 遊戯施設 定期検査業務基準書 2017 年版』の改訂
- (5) 『昇降機技術基準の解説』等出版物の電子書籍化の検討

1. 2 災害対策の推進

- (1) 震度 5 強以上の地震等の昇降機被害状況の調査及び被害分析に基づく対策の検討
- (2) 災害対策に関する協議会等への参加

1. 3 利用者、所有者、管理者等への安全利用の周知

- (1) 「エレベーターの日」を中心とした安全利用キャンペーンの実施
- (2) 年間を通じた安全利用の周知活動の実施

1. 4 閉じ込め救出訓練

- (1) 総務省消防庁との覚書に基づく、都道府県消防本部と連携した救出訓練活動の推進
- (2) 覚書締結済みの警視庁及び千葉県警察本部以外からの新規要請時の対応の検討

1. 5 昇降機関連情報の早期入手等

- (1) 関係団体への役員、委員等の派遣
- (2) 外部委員会等への参画による当協会の意見の提示及び情報の早期入手
- (3) 海外の昇降機団体との情報交換

2. JEAS、JIS、ISO 等の制定等の推進

2. 1 JEAS 及び JIS の制定、改訂活動

- (1) JEAS 及び JEAB の制定及び改訂、運用見直し等
- (2) JIS の制定及び改訂
 - 1) ISO 8100-1/-2 の改訂による JIS A 4307-1/-2 の改訂検討等
 - 2) JIS 制定を想定した素案等の検討（段差解消機等）

2. 2 ISO/TC178 活動

- (1) ISO/TC178 総会及び各 WG の国際会議への参画
- (2) ISO/TC178 国内審議委員会の定期開催
- (3) ISO 規格の制定及び改訂活動への参画

3. 重篤災害の撲滅と労働災害の低減

- (1) 「重篤災害の発生件数 0（ゼロ）件」を目指した会員への情報発信
- (2) 安全衛生委員会、メンテナンス委員会及び工事委員会による労働災害低減活動の推進
- (3) 労働災害報告に基づく再発防止策、発生要因等の取りまとめ及び会員への周知
- (4) 『労働災害事例集』及び『昇降機現場安全作業基準』活用による安全施策展開の支援
- (5) 「労働安全講演会」による安全意識の高揚

4. 情報サービス機能の強化

4. 1 ホームページの充実による情報発信

4. 2 『エレベータージャーナル』『協会月報』『YouTube チャンネル』による情報発信

- (1) 機関誌『エレベータージャーナル』
昇降機に関係する有益記事の掲載
- (2) 会報『協会月報』

各種通達、委員会活動、行事報告、お知らせ等の掲載

(3) 協会公式『YouTube チャンネル』

昇降機の安全利用周知のための幅広い年代の利用者に向けた動画等の配信及び周知活動強化

4. 3 定期検査報告支援システムの運用

定期検査報告支援システムの開発、改修及びその管理

4. 4 教育講座、講演会等の開催

(1) 昇降機基礎教育講座

(2) 労働安全講演会、法令関係説明会等

4. 5 国土交通大臣顕彰等への推薦

優秀施工者国土交通大臣顕彰及び青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰の候補者の推薦

4. 6 報道機関及び一般利用者からの問合せ対応

5. 当協会の基盤強化

5. 1 運営基盤の強化

(1) 各種規則及び規程の定期見直し

(2) 調査報告業務の実施

1) 年次報告書

2) 昇降機設置台数等調査（年度2回）

3) 昇降機に関する重大事故の公表

4) エスカレーターにおける利用者災害の調査報告（第10回）

(3) 中小企業等経営強化法による税制優遇措置のための証明書発行

5. 2 デジタル化の推進と業務の効率化

(1) 会員向けサービスの強化

(2) 協会内業務の効率化

(3) 情報インフラ及びセキュリティの強化

【執行体制及び活動内容】

当協会の執行体制及び活動の内容は、次のとおりとする。

1. 総会、理事会

1. 1 総会

通常総会は定款に従って開催する。臨時総会は必要な場合には定款に従って開催する。

1. 2 理事会

定例理事会は定款に従って開催する。臨時理事会は必要が生じた場合に定款に従って開催する。

2. 委員長会議及び支部長会議

2. 1 委員長会議

委員長会議は、常設の委員会及び専門委員会の委員長が委員会等の活動計画の進捗状況報告、委員会等間の連携強化を目的として、定期的に開催する。

2. 2 支部長会議

支部長会議は、支部長及び支所長が支部等の活動計画の進捗状況及び経費等状況報告、活動推進方法等に関して支部等間の連携強化を目的として、定期的に開催する。

3. 常設委員会及び支部等の活動

3. 1 常設委員会活動

常設委員会及び専門委員会は、原則として月1回開催する。特別委員会及びWGは、必要に応じて開催する。

3. 2 支部等の活動

支部及び支所は次の方針で活動する。

(1) 当該地区の行政、安全協議会等との連携

(2) 当該地区安全の周知活動、「エレベーターの日」活動及び定期的かつ日常的な安全向上

(3) 当該地区消防本部との連携による救出訓練体制の整備及び訓練の実施

以上

